

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	9,255,201	10,692,329	12,356,472
経常利益	(千円)	1,011,626	1,459,588	1,385,821
四半期(当期)純利益	(千円)	574,441	2,410,332	785,352
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	697,369	2,315,186	933,449
純資産額	(千円)	11,787,649	13,976,657	12,128,591
総資産額	(千円)	14,416,343	16,858,246	15,113,937
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	33.24	138.41	45.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	33.00	136.73	45.03
自己資本比率	(%)	81.4	82.7	79.9

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.35	19.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業のうち、システム販売事業の内容について重要な変更があります。

(システム販売事業)

従来、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発および販売を行ってまいりましたが、当事業のセグメント損失(営業損失)が続いており、当事業を継続し発展させるには更なる時間と資金が必要であることから、当事業を営む子会社を解散しました。また、サポート業務を専門に行うことを目的とした子会社を設立し、当業務に専念することに变更しました。なお、解散した子会社はいずれも現在清算手続き中であります。

[主要な関係会社の異動]

解散(3社): JASTEC International, Inc.(米国) 平成27年5月解散

LTU Technologies S.A.S.(仏国)およびLTU Technologies Inc.(米国) 平成27年3月解散

設立(1社): JASTEC FRANCE S.A.S.(仏国) 平成27年4月設立

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、当社連結子会社であるLTU Technologies S.A.S.の事業を、当社の新設子会社であるJASTEC FRANCE S.A.S.へ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国およびアジア新興国における景気後退等が懸念されるなか、米国経済の堅調な拡大およびユーロ圏の景気持ち直しの影響を受けて、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、円安による物価水準の上昇が見られるものの、大企業の堅調な設備投資ならびに雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業等の開発案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。四半期純利益は経常利益の増加に加えて、連結子会社JASTEC International Inc.の解散決議を契機とした子会社への投資に係る繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額が大幅に減少した結果、前年同四半期を大幅に上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,692	100.0	1,437	15.5
営業利益	1,275	11.9	446	54.0
経常利益	1,459	13.7	447	44.3
四半期純利益	2,410	22.5	1,835	319.6

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	10,603	100.0	1,503	16.5
	セグメント利益 (営業利益)	1,353	12.8	418	44.7
システム販売 事業	売上高	89	100.0	66	42.9
	セグメント損失() (営業損失)	78	88.0	28	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、流通・サービス業向けの再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より15億3百万円(16.5%)増加し、106億3百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ4億18百万円(44.7%)増加し、13億53百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図った結果、売上高は前年同四半期より66百万円(42.9%)減少し、89百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が28百万円減少し、78百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	418	3.9
売上高の変動による増減額	155	1.5
外注比率の変動による増減額	29	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	128	1.2
外注分の原価率の変動による増減額	101	0.9
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	5	0.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	28	0.3
合 計	446	4.2

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加し、168億58百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少し、80億22百万円となりました。これは主として受注増および売上増に伴い仕掛品および売掛金が増加したものの、MMF等の有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加し、88億35百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得および子会社への投資に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、28億81百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、20億64百万円となりました。これは主として未払賞与など未払金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、8億16百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億48百万円増加し、139億76百万円となりました。これは主として配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益が増加したことによるものであります。また、自己資本比率は82.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,322千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,416,600	174,166	
単元未満株式(注)	普通株式 7,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		174,166	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	862,500		862,500	4.71
計		862,500		862,500	4.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長 兼情報システム部長	取締役常務執行役員 総務経理本部本部長 兼総務部長 兼人材開拓部長	市田 行雄	平成27年6月1日
取締役執行役員 製造本部副本部長 兼製造4部長	取締役執行役員 製造本部副本部長 兼製造4部長 兼情報システム部長	村中 英俊	平成27年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,068,794
売掛金	1,274,575	1,785,446
有価証券	5,032,146	2,966,284
仕掛品	1,185,712	1,739,025
繰延税金資産	35,398	367,670
その他	126,779	101,875
貸倒引当金	4,902	6,543
流動資産合計	8,825,615	8,022,553
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	197,497	178,456
その他（純額）	80,761	102,348
有形固定資産合計	278,259	280,805
無形固定資産		
	286,938	293,853
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,771	4,215,766
繰延税金資産	155,364	1,632,150
敷金	261,619	303,763
保険積立金	1,890,999	1,948,702
その他	157,788	162,754
貸倒引当金	1,419	2,102
投資その他の資産合計	5,723,123	8,261,034
固定資産合計	6,288,321	8,835,693
資産合計	15,113,937	16,858,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	487,033
短期借入金		99,000
リース債務	75,123	76,097
未払金	1,280,773	348,272
未払法人税等	335,556	426,632
プログラム保証引当金	16,678	18,739
賞与引当金		354,357
その他	105,065	254,600
流動負債合計	2,174,431	2,064,732
固定負債		
リース債務	123,775	104,086
退職給付に係る負債	44,662	44,423
役員退職慰労引当金	595,844	615,499
資産除去債務	45,740	52,848
その他	892	
固定負債合計	810,914	816,856
負債合計	2,985,346	2,881,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,133,538
利益剰余金	8,085,426	9,971,891
自己株式	570,040	505,519
株主資本合計	11,878,573	13,838,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	140,326
為替換算調整勘定	85,136	86,465
退職給付に係る調整累計額	65,171	52,465
その他の包括利益累計額合計	201,473	106,327
新株予約権	48,543	31,731
純資産合計	12,128,591	13,976,657
負債純資産合計	15,113,937	16,858,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,255,201	10,692,329
売上原価	7,175,807	8,212,242
売上総利益	2,079,394	2,480,086
販売費及び一般管理費	1,251,153	1,205,005
営業利益	828,241	1,275,081
営業外収益		
受取利息	336	341
受取配当金	13,778	14,801
有価証券利息	68,425	100,123
保険配当金	17,480	18,857
為替差益	21,187	46,407
投資有価証券売却益	24,904	
投資有価証券投資利益	43,279	6,018
その他	4,172	5,294
営業外収益合計	193,565	191,844
営業外費用		
支払利息	2,075	2,283
投資有価証券投資損失	2,716	215
投資組合費	4,704	3,970
その他	683	867
営業外費用合計	10,180	7,337
経常利益	1,011,626	1,459,588
特別利益		
新株予約権戻入益	264	14,316
特別利益合計	264	14,316
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	2,379
関係会社整理損		1 81,168
特別損失合計	1,282	83,547
税金等調整前四半期純利益	1,010,607	1,390,356
法人税、住民税及び事業税	530,645	677,713
法人税等調整額	94,478	1,697,689
法人税等合計	436,166	1,019,976
少数株主損益調整前四半期純利益	574,441	2,410,332
四半期純利益	574,441	2,410,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	574,441	2,410,332
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	134,067	81,112
為替換算調整勘定	11,139	1,328
退職給付に係る調整額		12,705
その他の包括利益合計	122,928	95,146
四半期包括利益	697,369	2,315,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,369	2,315,186
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJASTEC FRANCE S.A.S.を連結の範囲に含めております。 この結果、平成27年8月31日現在の連結子会社は、清算手続中の会社3社(JASTEC International, Inc、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)とあわせ、4社で構成されています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 なお、当該変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)の解散決議に伴い、退職金等の整理費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	106,915千円	119,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離 連結子会社間の事業譲渡)

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、当社連結子会社であるLTU Technologies S.A.S.（以下、「LTU」という。）の事業を、当社の新設子会社であるJASTEC FRANCE S.A.S.（以下、「JASTEC FRANCE」という。）へ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業内容

結合当事企業

事業譲渡企業 LTU Technologies S.A.S.

事業譲受企業 JASTEC FRANCE S.A.S.

事業の内容

類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発、販売およびサポートサービス

(2) 企業結合日

平成27年6月23日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

LTUは、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発および販売等を行ってまいりましたが、平成17年3月の買収以降、損失が続いております。今後、LTUの事業を継続し発展させるには更なる時間と資金が必要であるため、これ以上の事業継続は困難と判断し、当第3四半期連結累計期間においてLTUを解散することにしました。

これに伴い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージを導入して頂いているお客様へのサポートは、サポート業務を専門に行うことを目的とした子会社であるJASTEC FRANCEを平成27年4月21日に設立して対応することにしました。そのため、LTUの事業をJASTEC FRANCEへ譲渡することにしました。

(6) 譲渡価額

789千ユーロ

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,099,324	155,876	9,255,201	9,255,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,099,324	155,876	9,255,201	9,255,201
セグメント利益 又はセグメント損失()	935,180	106,939	828,241	828,241

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,603,273	89,055	10,692,329	10,692,329
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,353,450	78,368	1,275,081	1,275,081

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33.24円	138.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	574,441千円	2,410,332千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	574,441千円	2,410,332千円
普通株式の期中平均株式数	17,280,700株	17,414,888株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33.00円	136.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	127,744株	214,146株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。